

## 中期財政収支の見通し（再試算）について

平成22年3月

昨年2月、平成21年度から23年度までの3年間を対象に、大分県中期行財政運営ビジョンによる改革後の財政収支の見通しを試算した。

今回、21年度大分県一般会計2月補正予算及び22年度当初予算（案）を前提に、現行制度が維持されるものと仮定して、直近の政府等の指標も参考にしながら、23年度までの財政収支について機械的に再試算したものである。

### ○平成23年度試算の前提

#### 【歳入】

県税等 (地方自治体特別譲与税含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>伸び率：0.4%（主要税目である県民税及び事業税が前年度所得に対する課税であることから、H22年度政府経済見通しにおける名目経済成長率を見込む）</li> <li>地方自治体特別譲与税は県税と連動</li> </ul>
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要な一般財源総額が引き続き確保されることを想定し同額を見込む</li> </ul>
国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>歳出（投資的経費・扶助費・人件費等）に連動</li> </ul>
県債	<ul style="list-style-type: none"> <li>通常債は投資的経費に連動</li> <li>臨時財政対策債は、主要な一般財源総額が引き続き確保されることを想定し、県税等及び地方交付税の額に連動し見込む</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>分担金及び負担金は投資的経費等歳出に連動</li> <li>財産収入は県有財産利活用推進計画に基づき未利用地等の売却目標額を反映</li> <li>繰入金は国の補正予算で創設等された基金からの繰入金を考慮</li> <li>使用料手数料、寄附金等はH22予算と同程度</li> </ul>

#### 【歳出】

義務的経費	
人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期行財政運営ビジョンの定数削減計画及び退職者見込み等に基づく定数削減計画 H21～23：321人</li> <li>退職者見込み H21～23：1,853人</li> </ul>
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国知事会推計伸び率 4.3%</li> </ul>
公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後発行する県債の借入利率 2.0%</li> </ul>
投資的経費	
普通建設補助・直轄	<ul style="list-style-type: none"> <li>伸び率：△0.8%（「平成22年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算（22年2月財務省）」における公共事業関係費伸び率を見込む）</li> <li>国の補正予算で創設された基金事業等の減少を考慮</li> </ul>
普通建設単独	<ul style="list-style-type: none"> <li>伸び率：△3%</li> <li>県立学校施設整備の増加及び防災行政無線の整備等の減少を考慮</li> </ul>
その他の経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>税収見合い交付金等を考慮</li> </ul>
予算の節約	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の実績から予算執行における節約額を30億円と見込む</li> </ul>

## 中期財政収支の見通し(再試算)

(単位:億円、%)

区 分	21 年 度		22 年 度		23 年 度		
	(当初)	2月補正後	金 額	伸び率	金 額	伸び率	
歳 入	県 税 等 ①	1,132	1,090	1,059	-6.4	1,063	0.4
	県 税	1,057	1,030	950	-10.1	954	0.4
	地方法人特別譲与税	75	60	109	45.3	109	0.4
	地方交付税 ②	1,595	1,602	1,590	-0.3	1,590	0.0
	国庫支出金	921	1,494	881	-4.3	888	0.8
	県 債	1,017	1,060	1,054	3.6	1,079	2.4
	うち臨時財政対策債 ③	455	455	622	36.7	618	-0.6
	うち減収補てん債 ④		42				
	そ の 他	1,144	1,179	1,282	12.1	1,219	-4.9
	合 計	5,809	6,425	5,866	1.0	5,839	-0.5
主な一般財源(①~④計)		3,182	3,189	3,271	2.8	3,271	0.0

歳 出	義務的経費	3,229	3,175	3,284	1.7	3,250	-1.0
	人件費	1,717	1,668	1,698	-1.1	1,674	-1.4
	給与費等	1,555	1,506	1,532	-1.5	1,518	-0.9
	退職手当	162	162	166	2.5	156	-6.0
	扶助費	574	577	611	6.4	637	4.3
	公債費	938	930	975	3.9	939	-3.7
	投資的経費	1,344	1,432	1,292	-3.9	1,266	-2.0
	うち普通建設補助・直轄	962	1,050	904	-6.0	886	-2.0
	うち普通建設単独	267	368	270	1.3	253	-6.3
	その他の経費	1,331	1,833	1,365	2.6	1,365	0.0
予算の節約	-30		-30	0.0	-30	0.0	
合 計	5,874	6,440	5,911	0.6	5,851	-1.0	

財政調整用基金繰入(歳出-歳入)	65	15	45	12
------------------	----	----	----	----

### 【 財政調整用基金残高 】

財政調整用基金残高 ⑤	340	298	288
前回見込額 ⑥	246	167	35
前回見込額との差 (⑤-⑥)	94	131	253

- ・ H21給与改定、行革努力等による人件費の減 65億円
- ・ H21国の補正に係る交付金等による財源確保 36億円
- ・ 地方交付税等主要一般財源の復元 152億円

### 【 県債残高 】

県債残高 ⑦	10,260	10,512	10,836
臨財債除き県債残高	8,177	7,910	7,730
前回見込額 ⑧	10,217	10,459	10,651
前回見込額との差 (⑦-⑧)	43	53	185

- ・ 臨財債(303億円)、H21補正予算債(57億円)、H21減収補てん債(42億円)の増
- ・ H22繰上償還(△30億円)、事業費の減および発行抑制(△187億円)

注1. 22年度の伸び率は21年度当初予算との対比である。

2. 財政調整用基金残高には利子積立分(22年度:3億円、23年度:2億円)を含む。